

【アメリカ】中国海軍の近代化と米国の戦略に関する下院公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

* 2013年12月11日、下院軍事委員会シーパワー・投射戦力小委員会は、中国海軍の近代化に関連した米国のアジア・太平洋戦略に関する公聴会を、官民の証人を招いて開催した。日本に関する発言を紹介する。

1 小委員長の冒頭発言

ランディ・フォーブス (J. Randy Forbes) 同小委員長(バージニア州、共和党)は、2013年11月22日の中国による防空識別圏(以下、ADIZ)設定を踏まえた上で、人民解放軍の近代化努力について公聴会で取り上げる理由と背景について、第1に、中国が国際的に承認された国境を明らかに超えた土地、海、空域を自国領と主張して、数年来、東・南シナ海で緊張が続いており、中国海軍の近代化は、海洋国家として当然の展開であるが、近代化が中国政府を大胆にさせ、近隣国を脅し、アジア太平洋地域における米国を押し戻そうとしていること、第2に、中国のアクセス拒否能力(A2/AD)(注1)に対抗するために必要とされる米海軍力に対し、議会が行政監視を行うことの重要性を指摘した。さらに、全ての関係国にとり建設的な方法、かつ国際規範の尊重・遵守を明示する形で、どのように中国海軍に関与していくかを考えなければならないと、述べた。

2 証人の冒頭発言

アンドリュー・エリクソン (Andrew Erickson) 米海軍大学准教授は、①中国が、手強いA2/AD能力を構築しつつあり、増大する軍事力で、黄海、東・南シナ海やその上空域に、既存の国際規範を中国の「偏狭な国益」に従わせる例外的な区域を構築しようとしていること、②それはグローバル・システムを弱体化させ、死活的に重要な地域であるが、「歴史」に悩まされている脆弱なアジア・太平洋地域を不安定化していると述べた。これに対し、米国は、中国との高価で且つ究極的には役立たない軍備競争や事態を悪化させる本土攻撃を想定するようなアプローチをやめるべきであり、米国の目的は、中国が、領土・海洋領有権紛争を力の行使によって解決する能力を拒否することにあるべきであると述べ、米国・同盟国は、自分たちのA2/AD能力を最大化すべきであると発言した。最も有望なアプローチは、中国が効果的な対抗措置を持たない海中での米国の優位を強固にすることであり、現在建造中のバージニア級の攻撃型原子力潜水艦が理想的であること、さらに潜水艦のような兵器発射台(platform)に装備させる対艦巡航ミサイルなどの重要性を説明した。

ロナルド・オルーク (Ronald O' Rourke) 議会調査局 (Congressional Research Service: CRS) 海軍問題専門家は、中国の海軍近代化の意図について、①より遠海域

での作戦能力を保有する、地域的に強力な海軍の構築であり、その短期的な関心は台湾であること、加えて、②海洋領有権を主張・防衛すること、③排他的経済水域における外国の軍事活動を規制する法的権利があるという中国の主張を強制すること、④自国の海上交通路を保護すること、⑤在外中国人を保護し避難させること、⑥米国に代わって太平洋における主要な世界国家としての地位を主張することであると見られていると述べた。中国のA2/AD戦力への対抗手段としては各種の可能性があると述べ、攻撃型潜水艦に加え、電磁レール・ガン、高出力レーザーによる援護を挙げ、また、中国の沿岸警備隊によるフィリピン近辺での活動については、フィリピンの海洋防衛・法執行能力の拡大・近代化の加速化の必要性に言及した。同時にこれらは米中両国の海洋活動における協力を排除するものではないとも述べた。

セス・クロプシー (Seth Cropsey) ハドソン研究所上級研究員は、①現在も将来も中国は敵ではないが、中国の指導者は野心的であり、少なくとも大国ないし地域の覇権国であることを目指しており、②米国には戦前のオレンジ・プラン (注2) のような戦略計画がないこと、③中国を国際システムにおける責任ある利害関係者にするという対中政策についても、ADIZの設定により、中国が国際システムの根本的原則の1つである航行の自由を尊重しないことが示されたと述べた。オバマ政権が喧伝した「アジアへの軸足移動 (pivot to Asia)」は、①対中戦略ではなく、この地域での米国の影響力の維持増加を目的としていること、②同政権がソフト・パワーを選好しているため、ハード・パワーの要素が小さいこと、また、③軸足移動が成功するには、特に、最重要の同盟国の日本など、米国の条約上の同盟国のさらなる協力を必要としているが、例えば、ADIZ設定をめぐり、日本は民間機に飛行計画の事前提出をさせていないのに、「国務省」はADIZに従うように述べた [発言のまま] ことは、自分 (クロプシー) が協力と呼ぶものではないと発言した。中国のアクセス拒否能力の対抗には、エア・シー・バトル構想 (注3) も、海洋での中国海軍の破壊も、中国の商船・海軍艦船への封鎖も、領有権紛争の島の利用を否定することも可能な軍事戦略と考えられない、明白なのは、この点でのいかなる対中戦略も抑止を優先課題にすべきであるということであると述べた。

ジム・トマス (Jim Thomas) 戦略・予算評価センター副所長兼研究部長は、米国の西太平洋地域への戦力投射のコストが高まる一方で、中国海軍の近代化は、同地域の軍事バランスを見る見るうちに [中国寄りに] シフトさせているが、軍事バランスを維持する特効薬はないと述べた上で、①敵対的な指揮、統制、通信、コンピュータ、情報、監視、偵察ネットワークへの対抗、②空軍基地の強化等、③航空機・ミサイル等の航続距離、爆発力、ステルス性 (センサー等からの探知をされにくくすること) の向上、④同盟国・パートナー国と協力した対A2/AD能力の構築、⑤遠隔封鎖など相手のA2/ADシステムが及ばない周辺部での作戦準備の必要性を指摘した。

3 質疑応答

(1) 制空権獲得の目的

中国の制空権獲得の目的について尋ねられ、エリクソン准教授は、中国による今回のADIZ設定は非常に残念なやり方であるとともに、国際法に一致しない方法で自国の国益に従わせようとする中国の取組みに関係していると述べた。そして、米国は、グアムの米軍基地からB-52戦略爆撃機を「同空域に事前通告なしに」飛行させるという積極的な対応を行い、ADIZは他国の空域における自由航行を規制する権利を与えるものではないという明確なメッセージを送ったと考えていると答えた。

オルーク氏は、ADIZ設定の意図に関するさまざまな見解を紹介し、①尖閣諸島/ [中国名] 釣魚島の領有権紛争における中国の立場を強化すること、②中国の近海域における影響力の強化、その一環としての公海や国際的な空域における活動の自由に関する国際的な規範への挑戦、③日米間の離間あるいは米国を調停者の立場に置くことを挙げた。さらに、こうした中国の動きは目的を達成しているのかと尋ねられ、オルーク氏は、意見はさまざまであり、ADIZの設定は、多くの近隣国の怒りを買ひ、また各国間の一層の協力を促して逆効果であったとの見方がある一方、地上や空域において新しい現実を設定するという目的の達成については、中国はこうした近隣国の反応を気にしておらず、一定の成功であったとの見方があると紹介した。

(2) 島をめぐる紛争阻止への米国の潜水艦の役割

東シナ海の領有権紛争に関する潜水艦の役割について問われ、エリクソン准教授は、最悪のシナリオで最後の手段として、潜水艦とその傘下の兵器の行使がありうるしつつ、潜水艦の信頼できる「対応」能力を示すことによって、米国のそのような対応を必要とする中国の行動を阻止しうると答えた。オルーク氏は、領有権紛争の問題は、「陸、海（海中を含む）、空の」三次元ゲームであること、また、中国の隣国に対する一般的な圧力行使などは本格的な戦争一步前のシナリオでもあり、潜水艦はこうした戦時シナリオの一部であって、他の「平和時の」シナリオでの役割はないと述べた。

(3) 米国の対中戦略

議員や同盟国に説明できる対中戦略はあるのかと尋ねられ、トマス副所長、クロブシー上級研究員は「否」と答え、オルーク氏は、戦争計画の存否は知らないが、東・南シナ海での日々の戦争手前の状況への戦略がないことを懸念し、エリクソン准教授は、全体としてみれば戦略となりうる暗黙の対応方法の集まりしかないと答えた。

注（インターネット情報は2014年1月6日現在である。[]は筆者による補足。）

- ・ 下院軍事委員会シーパワー・投射戦力小委員会の公聴会の模様<http://armedservices.granicus.com/MediaPlayer.php?view_id=2&clip_id=278>

- (1) anti-access and area-denial (A2/AD)。米軍の中国本土・近海への接近を排除するために中国が追求しているとされる戦略及び軍事的能力のこと。
- (2) 戦間期に作成された米国の軍事計画で、オレンジ・プランは太平洋・対日計画を示す。
- (3) 国防省が発表した『2010年4年ごとの国防見直し計画 (QDR)』は、米空軍・海軍が共同で、あらゆる軍事作戦において、高度なA2/AD能力を保有する敵などを破壊する新しい合同戦闘構想を構築中と述べている。<<http://www.defense.gov/qdr/qdr%20as%20of%2029jan10%201600.pdf>>